

## 外郭団体中期経営計画シート(平成30年度～平成32年度)

外郭団体名	公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター	設立年月日	平成63年年10月1日設立	所管課	産業振興局 商工労働部 雇用推進課
-------	---------------------------	-------	---------------	-----	-------------------

### 1. 基本方針

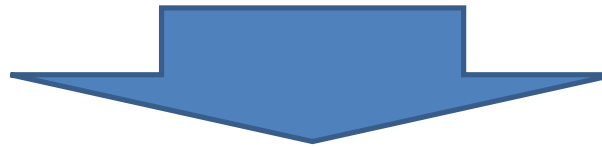
設立目的	求める役割 【所管局】	外郭団体がめざすべき将来像
堺市内における中小企業に勤務する勤労者等に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域の企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。	勤労者福祉の向上と地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与するべく、会員数を拡大し充実した福利厚生事業を提供すること。また、自己財源比率の向上をめざす財務体質を確保し、安定した事業の展開と持続的なサービスを提供すること。堺市立勤労者総合福祉センター(サンスクエア堺)の施設管理運営においては、利用者サービスの向上を推進し、より多くの人に利用されることにより、勤労者生活の充実、地域の活性化に貢献すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 福利厚生事業をつうじて、勤労者福祉の向上を実現しながら市内中小企業の活性化や振興を支援している。</li> <li>② 施設管理事業をつうじて、勤労者の余暇の充実及び能力の向上並びに地域社会の発展に寄与している。</li> <li>③ 各種の事業を安定的、継続的に実施するとともに、自立性が高い経営と財務体質を確保している。</li> <li>④ 当法人の事業が、市外事業者の進出意欲の向上、市内事業所の転出防止等につながることで地域の経済振興や雇用創出に貢献している。</li> </ul>

### 2. 環境分析

外郭団体	所管局	外郭団体の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 堺市では、事務事業の見直しや行財政改革の取組が継続的に行われており、当法人の福利厚生事業についてもさらに自立した事業経営が求められている。</li> <li>② 労働条件や就労環境に対する勤労者の意識や関心の高まり、雇用環境の改善や一部企業における労働力不足などを背景として、人材確保の観点から事業主が福利厚生制度にさらなる効果や役割を求めることが予想される。</li> <li>③ サンスクエア堺の貸館業務について、平成29年7月の「さかいJOBステーション」の館内開設に伴い、ミーティングルームを廃止したことから、この利用者の2階会議室の利用が見込まれる。</li> <li>④ 堺市民芸術文化ホールが平成31年秋にオープンすることから、同じ堺区にあるサンスクエア堺の利用者の減少が予想される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 今なお大企業と中小企業との間には福利厚生において格差があり、また中小企業間でも差がある。人材確保の観点からも、勤労者全体の福祉向上へ向けたさらなる取組が求められる。</li> <li>② 現在の指定管理期間は平成30年度末で終了となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 会費収入や事業収入の増加を通じて、自己財源比率の向上をめざす財務体質を確保することで事業経営の安定・継続を図る。</li> <li>② 未加入事業所に福利厚生サービスの利点や効果を積極的にPRするとともに、事業所や会員のニーズを的確に把握・分析しながら事業内容の改善・充実に取り組む。</li> <li>③ 指定管理業務及び自主事業を提案内容に基づいて計画的に実施するとともに、施設稼働率の向上につながる利便性の改善や利用者層の拡大に取り組む。これまでのノウハウを活かし、館の機能をさらに積極的にPRして利用者拡大に取り組む。</li> </ul>

#### 4. 中期経営目標(平成30年度～平成32年度)

中期 経営 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 堺市勤労者福祉サービスセンターの会員数を平成32年度末までに17,300人にする。</li> <li>② 福利厚生事業において、会員拡大による会費収入の増加及び会員ニーズを把握した魅力ある事業を実施することで事業収入の増加により自己財源比率を向上させる。</li> <li>③ 堺市勤労者総合福祉センターの平均区分稼働率の目標を平成30年度については60%とする。</li> </ul>
	所管局意見【所管局】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 勤労者福祉に対するニーズの多様化を的確に捉え、戦略的に会員数拡大に取り組んでもらいたい。</li> <li>② 自己財源比率の向上をめざす財務体質を確保し、安定した事業の展開と持続的なサービスを提供してもらいたい。</li> <li>③ 利用者の利便性向上や、施設利用ニーズの把握・分析を行い、利用促進につなげてもらいたい。</li> </ul>



#### 5. 中期経営方針

	平成30年度方針	平成31年度方針	平成32年度方針
中期 経営 方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 会員拡大において、効果的な勧誘方法、勧誘ターゲットの設定などを検討し、営業活動を実施する。</li> <li>② 福利厚生事業において、会員や事業所を対象としたアンケート調査によるニーズの把握・分析などを行う。</li> <li>③ 貸館運営における指定管理期間の最終年度として、当初に提案した区分稼働率、利用者数などの目標実現に向けてCSアンケートに基づく利便性の向上に努めるとともに、次期指定管理に向けた取組方針の検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 会員拡大において、平成30年度の取組を効果検証し、より効果的な営業活動を実施する。</li> <li>② 福利厚生事業において、アンケート調査の結果を活かした福利厚生サービスを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 会員拡大において、平成31年度の取組を効果検証し、より効果的な営業活動を実施する。</li> <li>② 福利厚生事業において、会員や事業所からの評価、利用実績等の検証を行い、より魅力ある福利厚生サービスを提供する。</li> </ul>

#### 6. 特記事項

特記事項【所管局】	
-----------	--